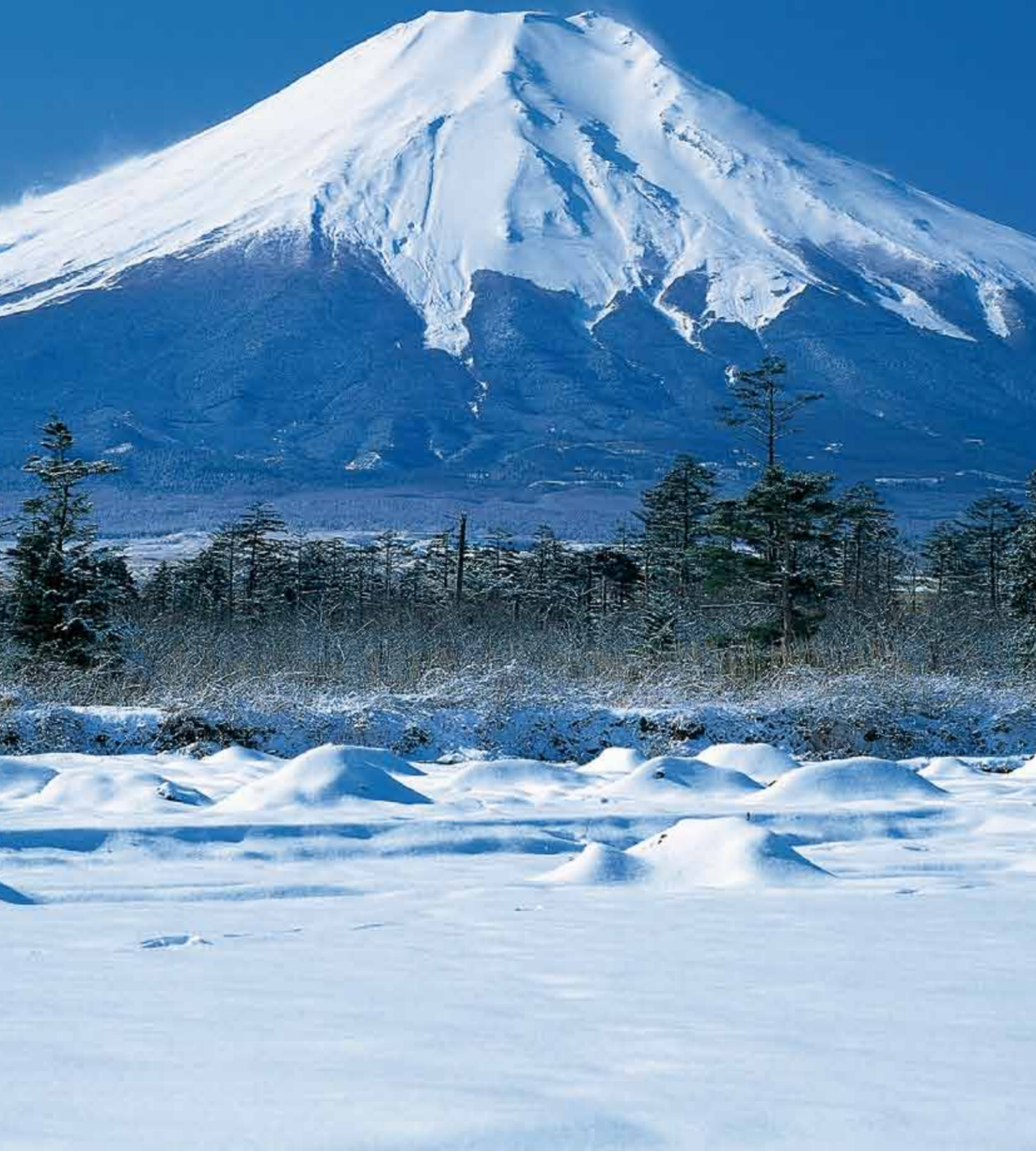


# 2011.9

## 山梨中央銀行

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2011.9



# 「地域の皆さまとともに未来を創造する 質の高い金融サービス業」の 実現を目指してまいります

## 経営理念

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## 行動指針

～当行の「あるべき姿」の実現のために～

### 【感謝・謙虚】

1. 私たちは、地域の皆さま、お客さま、株主の皆さまに、常に感謝の心と謙虚な姿勢で接します。

私たちは、山梨中央銀行が地域社会やお客さま、株主の皆さまに支えられて成り立っていることを決して忘れず、常に感謝の心と謙虚な姿勢で接し、業務を遂行します。

### 【自信・誇り】

2. 私たちは、地域経済の発展とお客さまの繁栄のために、「自信」と「誇り」をもってその職責を全うします。

私たちは、山梨中央銀行が地域経済の発展とお客さまの繁栄のために存在することを決して忘れず、未来永劫、地域の金融機関としてあり続けるために、「自信」と「誇り」をもってその職責を全うします。

### 【誠実・清潔】

3. 私たちは、どのような時も、「誠実」かつ「清潔」な人間であり続けます。

私たちは、「陰日向なく全力で取り組む」、「公私のけじめをつける」、「約束を守る」、「自己の言動に責任を持つ」ことをはじめとする、職業人として求められる規範を遵守し、必ず実践します。

### 【挑戦・努力】

4. 私たちは、自己の成長を図るために、より高い目標に挑戦し、研鑽に励み、たゆまぬ努力を続けます。

私たちは、地域社会やお客さま、株主の皆さまのお役に立てるよう、自己の成長を図るために、より高い目標を設定し、困難に挑戦するとともに、自己研鑽に励み、たゆまぬ努力を続けます。

### 【親愛・信頼】

5. 私たちは、ともに業務に携わる同僚と、自分を支えてくれる家族への親愛・信頼の心を大切にし、その生活の安定と向上のために最善を尽くします。

私たちは、ともに支え合い業務を遂行する同僚と、心のよりどころとして常に自分を支えてくれる家族への親愛・信頼の心を大切にし、その生活の安定と向上および各々の充実した人生のために最善を尽くします。

## プロフィール(平成23年9月30日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank,Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	184,915千株 (うち自己株式数4,371千株)
総資産	2兆8,135億円
総預金	2兆5,974億円
貸出金	1兆4,496億円
自己資本比率	16.19%(国内基準)
従業員数	1,735人
拠点数	国内 91店舗(本・支店89 出張所2) 2法人営業所 海外 1駐在員事務所(香港)

## 目次

ごあいさつ	3
当期の業績	4
資料編	8

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



取締役頭取 進藤 中

## ごあいさつ

東日本大震災で被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、本年が復興に向けての新たなスタートの年となりますことを、心からお祈り申し上げます。

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。また、おかげさまをもちまして、昨年12月1日には創立70周年を迎えることができました。長きにわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに平成23年9月期(中間期)における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

当行では、中期経営計画「未来創造プラン2013」(計画期間:平成22年4月～平成25年3月)において、「あるべき姿」を「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」とし、その実現に向けて、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献～CSRへの取組強化～」の3つの基本戦略に基づき、お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的信頼)の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行構築に、役職員一丸となって取り組んでおります。

併せて、厳しい経済環境下、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定のために、地域密着型金融や金融円滑化に向けた取組みをより一層強化しております。

また、昨年1月に稼動した新勘定系システムや、同じく10月に稼動した新しい融資支援システムにより、営業店の事務効率化を図るとともに、お客さまへのさらなる利便性の提供に努めてまいり所存でございます。

今後とも、地域の皆さま、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

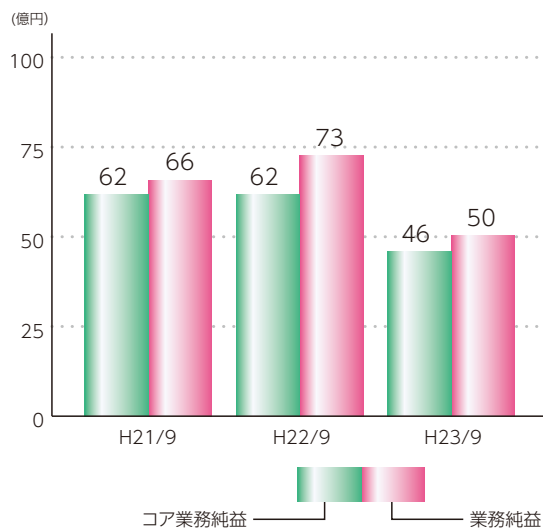
平成24年1月

ポイント

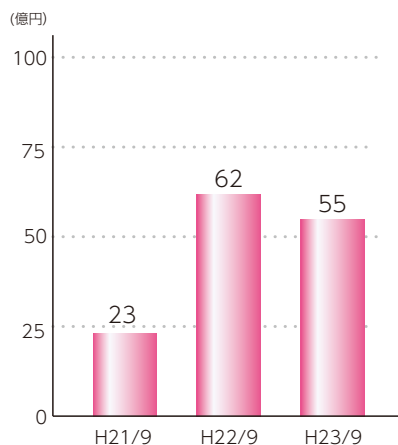
- コア業務純益は46億円となりました。
- 経常利益は55億円、中間純利益は31億円となりました。

資金利益が減少し、経費が増加したことなどから、減益となりました。

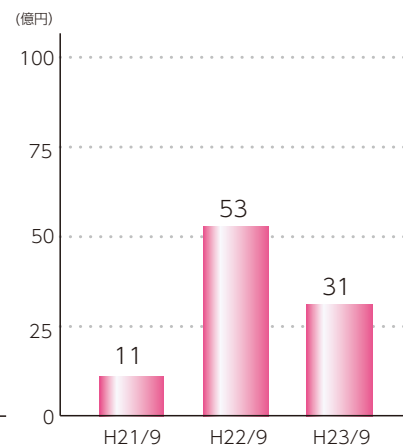
## ● コア業務純益・業務純益



## ● 経常利益



## ● 中間純利益



コア業務純益は、資金利益が減少、経費が増加したことなどから、前年同期比16億円減少し、46億円となりました。

業務純益は、前年同期比23億円減少の50億円となりました。

経常利益は、業務純益が減少したものの、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比7億円減少し、55億円となりました。

中間純利益は、経常利益が減少し、特別損益も減少したことなどから、前年同期比22億円減少し、31億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

【業務純益】＝「業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役員取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

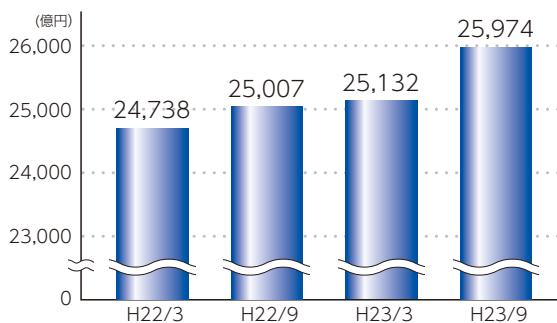
【コア業務純益】＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券関係損益」

ポイント

- 総預金は、2兆5,974億円となりました。
- 貸出金は、1兆4,496億円となりました。

貸出金は減少しましたが、総預金は順調に増加しました。

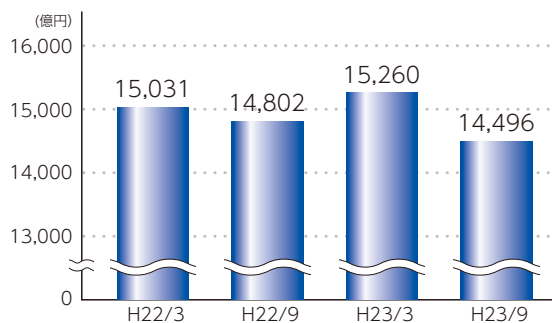
● 総預金



多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に842億円増加し、9月末残高は2兆5,974億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に116億円減少し、9月末残高は2,182億円となりました。

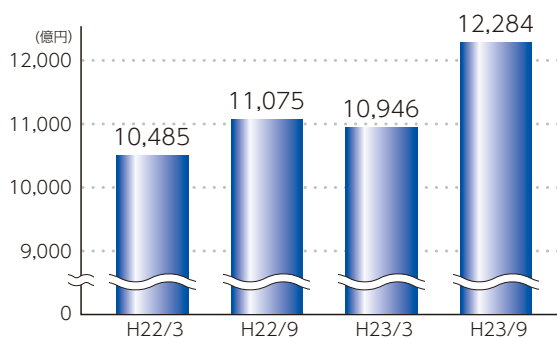
● 貸出金



資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。

しかし、貸出金の増加には至らず、上半期中に764億円減少し、9月末残高は1兆4,496億円となりました。

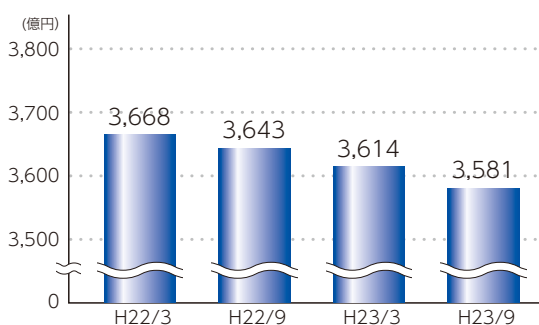
● 有価証券



国債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。

この結果、上半期中に1,338億円増加し、9月末残高は1兆2,284億円となりました。

● 住宅ローン



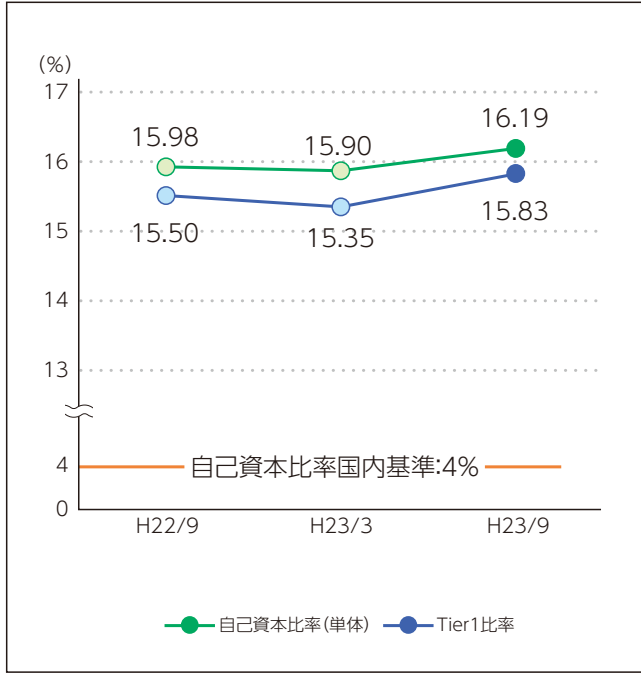
「金利プラン」の継続実施や「借り換え専用無担保住宅ローン」の金利引下げなど、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたが、景気低迷の影響等により住宅資金の需要は伸び悩みました。この結果、上半期中に32億円減少し、9月末残高は3,581億円となりました。



- 自己資本比率(単体、国内基準)は、16.19%となりました。
- 格付は、「A+」を堅持しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

### 自己資本比率



平成23年9月末の自己資本比率は16.19%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。このうち、Tier1比率は15.83%となりました。なお、平成23年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は11.83%、Tier1比率の平均は9.54%(国内基準適用54行)となっております。

### 格付

(株)格付投資情報センター (R&I)による 当行の格付

発行体格付 **A+** (シングルAプラス)

格付の方向性 **安定的**

格付階級表 (R&I):

- AAA
- AA+
- AA
- AA-
- A+** (当行)
- A
- A-
- BBB+
- BBB
- BBB-
- BB+
- BB
- BB-
- B+
- B
- B-
- CCC+
- CCC
- CCC-
- CC
- D

注: 該当地銀なし (AAA, AA+, AA), 地銀1行 (AA), 地銀5行 (A+, A, A-)

平成14年3月の当初取得時以降、上記格付を堅持しております。

(平成23年12月31日現在)

**用語解説**

**【自己資本比率】**  
銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

**【Tier1比率】**  
自己資本のうち質が高いとされている基本的項目であるTier1(資本金や法定準備金など)の、保有する資産に対する割合です。

**用語解説**

**【格付】**  
企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は545億円で、前期比5億円増加しました。
- 不良債権比率は3.73%で、前期比0.22ポイント上昇しました。

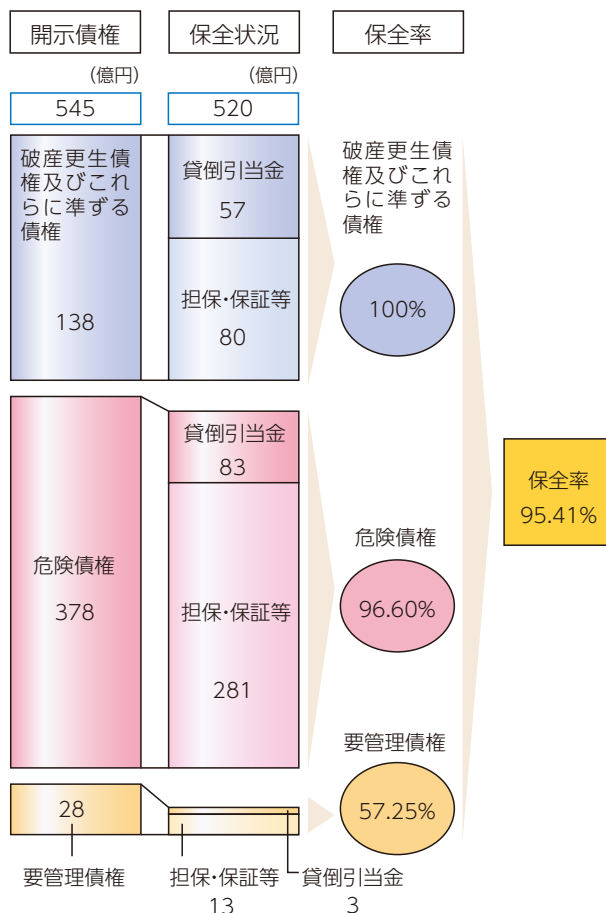
不良債権への備えは十分です。

## 不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	平成23年3月末	平成23年9月末	
			平成23年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	138	△8
危険債権	370	378	8
要管理債権	23	28	5
上記債権の合計(A)	540	545	5
正常債権	14,830	14,053	△777
債権合計(B)	15,370	14,598	△772
不良債権比率(A)/(B)	3.51	3.73	0.22



ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は496億円となります。

用語  
解説

### (1)【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### (2)【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### (3)【要管理債権】

3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

### (4)【正常債権】

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。



当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 資料編

経営環境と業績	9
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
単体情報	19
中間財務諸表	20
損益	25
経営効率	26
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
デリバティブ取引	33
株式	34

### 自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示事項)

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項	35
一 連結の範囲に関する事項	35
二 自己資本の構成に関する事項	35
三 自己資本の充実度	36
四 信用リスクに関する事項	37
五 信用リスク削減手法に関する事項	39
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	39
七 証券化エクスポージャーに関する事項	40
八 マーケット・リスクに関する事項	41
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	41
単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項	42
一 自己資本の構成に関する事項	42
二 自己資本の充実度	43
三 信用リスクに関する事項	44
四 信用リスク削減手法に関する事項	46
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
六 証券化エクスポージャーに関する事項	47
七 マーケット・リスクに関する事項	48
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	48
用語解説	49
索引	50

## 経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、期初に東日本大震災の影響がみられたものの、サプライチェーンの復旧とともに生産が持ち直し、個人消費も震災後の自粛ムードの解消により回復の動きが広がりました。しかし、後半は急速な円高や株安の進行により、先行き不透明感が台頭してまいりました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価は期央にかけ1万円台回復の局面もありましたが、後半は株安が進み、期末には一時8,300円台まで下落しました。一方、為替相場も、後半は1ドル80円を割り込み、戦後最高値を更新するなど円高が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産面では半導体製造装置関連や電子部品関連が堅調に推移しました。また、震災や原発事故の影響により春先に大幅な減少がみられた観光客も、ゴールデンウィークから夏場にかけて回復するなど、全般的に持ち直しの動きが続きましたが、後半は全国同様下振れ懸念が窺われました。

## 業績

預金は、個人預金の増加等により上半期中に424億円増加し、2兆3,910億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、上半期中に843億円増加し、2兆5,902億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により上半期中に762億円減少し、1兆4,404億円となりました。

有価証券は、上半期中に1,337億円増加し、1兆2,255億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の減少などにより前年同期比8億32百万円減少し、273億28百万円となりました。

連結経常利益は、経常収益が8億円減少し、経常費用が前年同期とほぼ同水準となったことから、前年同期比8億95百万円減少し、61億10百万円となりました。

連結中間純利益は、前年同期比19億6百万円減少し、34億57百万円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は16.58%となりました。

## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が843億円増加、貸出金が762億円減少したことなどから、1,463億円のキャッシュ・イン（前年同期は214億円のキャッシュ・イン）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,846億円行い、売却・償還が526億円あったことなどから、1,328億円のキャッシュ・アウト（前年同期は598億円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより5億円のキャッシュ・アウト（前年同期は11億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は779億円（前期比129億円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	平成22年9月期 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	平成22年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成23年3月期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	28,628	28,160	27,328	57,423	54,514
連結経常利益	百万円	3,087	7,005	6,110	6,913	8,013
連結中間純利益	百万円	1,794	5,363	3,457	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,475	4,056
連結中間包括利益	百万円	—	6,515	5,738	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	△ 5
連結純資産額	百万円	158,199	167,297	164,650	161,976	159,424
連結総資産額	百万円	2,632,836	2,716,088	2,809,050	2,709,198	2,731,372
1株当たり純資産額	円	855.68	912.82	906.32	875.40	878.10
1株当たり中間純利益金額	円	9.73	29.30	19.14	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.85	22.23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	19.13	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.98	6.13	5.82	5.95	5.80
連結自己資本比率(国内基準)	%	14.56	16.19	16.58	15.23	16.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	829	21,457	146,321	92,036	44,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 76,175	△ 59,841	△ 132,814	△ 135,694	△ 61,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 561	△ 1,194	△ 544	△ 1,117	△ 2,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	53,096	44,670	77,990	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	84,251	65,030

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」について、平成23年3月期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「平成23年9月期 注記事項」の「1株当たり情報」(17ページ)に記載しております。  
 4 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。  
 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 6 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	8,022	4,191
延滞債権額	44,966	48,719
3カ月以上延滞債権額	992	32
貸出条件緩和債権額	1,757	2,815
リスク管理債権額合計	55,739	55,759
貸出金等残高比	3.79	3.87

部分直接償却を実施した場合の平成23年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位:百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破綻先債権額	4,191	1,874	△2,317
延滞債権額	48,719	45,087	△3,632
3カ月以上延滞債権額	32	32	0
貸出条件緩和債権額	2,815	2,815	0
リスク管理債権額合計	55,759	49,809	△5,950

リスク管理債権の保全状況(中間期末 単位:百万円、%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
リスク管理債権額合計	55,739	55,759
担保等及び個別貸倒引当金	52,893	52,907
保全率	94.89	94.88
一般貸倒引当金を含む保全率	110.02	107.78

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成22年9月期末 (平成22年9月30日)	平成23年9月期末 (平成23年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	44,902	78,221
コールローン及び買入手形	50,309	18,217
買入金銭債権	11,925	11,867
商品有価証券	11	22
有価証券	1,104,490	1,225,554
貸出金	1,469,607	1,440,414
外国為替	1,021	750
その他資産	17,900	16,795
有形固定資産	26,498	25,440
無形固定資産	7,869	7,462
繰延税金資産	676	539
支払承諾見返	8,009	6,683
貸倒引当金	△27,133	△22,917
<b>資産の部合計</b>	<b>2,716,088</b>	<b>2,809,050</b>

(単位：百万円)

科目	期別 平成22年9月期末 (平成22年9月30日)	平成23年9月期末 (平成23年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,337,526	2,391,069
譲渡性預金	155,935	199,161
コールマネー及び売渡手形	209	850
借入金	19,601	9,960
外国為替	65	106
その他負債	14,925	26,216
役員賞与引当金	15	19
退職給付引当金	7,339	7,513
役員退職慰労引当金	497	7
睡眠預金払戻損失引当金	256	358
偶発損失引当金	268	222
繰延税金負債	4,139	2,230
支払承諾	8,009	6,683
<b>負債の部合計</b>	<b>2,548,790</b>	<b>2,644,399</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	124,743	125,804
自己株式	△1,031	△1,837
<b>株主資本合計</b>	<b>147,399</b>	<b>147,654</b>
その他有価証券評価差額金	19,170	15,977
繰延ヘッジ損益	△0	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>19,170</b>	<b>15,977</b>
新株予約権	—	32
少数株主持分	727	986
<b>純資産の部合計</b>	<b>167,297</b>	<b>164,650</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,716,088</b>	<b>2,809,050</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>経常収益</b>		<b>28,160</b>	<b>27,328</b>
資金運用収益		19,578	18,504
(うち貸出金利息)		(13,081)	(12,099)
(うち有価証券利息配当金)		(6,386)	(6,308)
役務取引等収益		3,840	3,694
その他業務収益		4,061	2,902
その他経常収益		680	2,227
<b>経常費用</b>		<b>21,154</b>	<b>21,217</b>
資金調達費用		1,314	863
(うち預金利息)		(1,137)	(745)
役務取引等費用		886	908
その他業務費用		2,566	2,181
営業経費		14,843	15,879
その他経常費用		1,544	1,384
<b>経常利益</b>		<b>7,005</b>	<b>6,110</b>
<b>特別利益</b>		<b>1,090</b>	<b>0</b>
固定資産処分益		—	0
貸倒引当金戻入益		1,057	—
償却債権取立益		33	—
<b>特別損失</b>		<b>160</b>	<b>2</b>
減損損失		1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		110	—
固定資産処分損		48	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>7,935</b>	<b>6,109</b>
法人税、住民税及び事業税		980	2,015
法人税等調整額		1,519	526
法人税等合計		2,499	2,542
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>		<b>5,435</b>	<b>3,566</b>
少数株主利益		72	109
<b>中間純利益</b>		<b>5,363</b>	<b>3,457</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>		<b>5,435</b>	<b>3,566</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>1,079</b>	<b>2,171</b>
その他有価証券評価差額金		1,079	2,171
繰延ヘッジ損益		0	0
<b>中間包括利益</b>		<b>6,515</b>	<b>5,738</b>
親会社株主に係る中間包括利益		6,445	5,635
少数株主に係る中間包括利益		70	102

中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高		15,400	15,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		15,400	15,400
<b>資本剰余金</b>			
当期首残高		8,307	8,287
当中間期変動額			
自己株式の消却		△2,116	—
自己株式の処分		△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,097	0
当中間期変動額合計		△19	—
当中間期末残高		8,287	8,287
<b>利益剰余金</b>			
当期首残高		122,029	122,889
当中間期変動額			
剰余金の配当		△552	△541
利益剰余金から資本剰余金への振替		△2,097	△0
中間純利益		5,363	3,457
当中間期変動額合計		2,713	2,915
当中間期末残高		124,743	125,804
<b>自己株式</b>			
当期首残高		△2,507	△1,836
当中間期変動額			
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の消却		2,116	—
自己株式の処分		0	0
当中間期変動額合計		1,476	△1
当中間期末残高		△1,031	△1,837
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		143,229	144,740
当中間期変動額			
剰余金の配当		△552	△541
中間純利益		5,363	3,457
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の処分		0	0
当中間期変動額合計		4,170	2,914
当中間期末残高		147,399	147,654

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		18,088	13,798
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,082	2,178
当中間期変動額合計		1,082	2,178
当中間期末残高		19,170	15,977
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期首残高		△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		0	0
当中間期変動額合計		0	0
当中間期末残高		△0	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>			
当期首残高		18,088	13,798
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,082	2,178
当中間期変動額合計		1,082	2,178
当中間期末残高		19,170	15,977
<b>新株予約権</b>			
当期首残高		—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		—	32
当中間期変動額合計		—	32
当中間期末残高		—	32
<b>少数株主持分</b>			
当期首残高		659	885
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		68	101
当中間期変動額合計		68	101
当中間期末残高		727	986
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		161,976	159,424
当中間期変動額			
剰余金の配当		△552	△541
中間純利益		5,363	3,457
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,150	2,312
当中間期変動額合計		5,321	5,226
当中間期末残高		167,297	164,650

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		7,935	6,109
減価償却費		962	1,727
減損損失		1	2
貸倒引当金の増減 (△)		△9,838	△2,553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		183	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		35	△531
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		30	25
偶発損失引当金の増減 (△)		△31	△23
資金運用収益		△19,578	△18,504
資金調達費用		1,314	863
有価証券関係損益 (△)		△353	701
為替差損益 (△は益)		47	157
固定資産処分損益 (△は益)		48	△0
貸出金の純増 (△) 減		22,777	76,251
預金の純増減 (△)		23,768	42,403
譲渡性預金の純増減 (△)		3,276	41,949
借入金の純増減 (△)		△27,927	△16,230
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△10	△60
コールローン等の純増 (△) 減		960	△6,333
コールマネー等の純増減 (△)		209	△72
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△561	20
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△27	21
資金運用による収入		20,465	19,477
資金調達による支出		△1,646	△1,148
その他		1,178	3,169
<b>小計</b>		<b>23,211</b>	<b>147,455</b>
法人税等の支払額		△1,753	△1,134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>21,457</b>	<b>146,321</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△154,849	△184,688
有価証券の売却による収入		70,797	17,844
有価証券の償還による収入		26,693	34,844
有形固定資産の取得による支出		△859	△680
有形固定資産の売却による収入		—	0
無形固定資産の取得による支出		△1,622	△134
無形固定資産の売却による収入		—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△59,841</b>	<b>△132,814</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△552	△541
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△641	△1
自己株式の売却による収入		0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,194</b>	<b>△544</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△39,580	12,960
現金及び現金同等物の期首残高		84,251	65,030
現金及び現金同等物の中間期末残高		44,670	77,990

平成23年9月期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーンカード株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 1社  
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他の有形固定資産 2年～20年  
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権（注記事項（中間連結貸借対照表関係）4参照）等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準（貸手側）  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

平成23年9月期

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。



平成23年9月期

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1 有価証券には、非連結子会社への出資金114百万円を含んでおります。

2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,191百万円、延滞債権額は48,719百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,815百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,759百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,473百万円であります。

7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は2,000百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 164,047百万円 預金 6,001百万円  
借入金 9,010百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券66,857百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は274百万円であります。

9 借入金のうち805百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権(「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額)1,129百万円を供しております。

10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は386,947百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが371,888百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 有形固定資産の減価償却累計額 33,169百万円  
12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,467百万円です。

中間連結損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,798百万円を含んでおります。

2 「その他経常費用」には、株式等償却855百万円及び株式等売却損326百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	184,915	—	—	184,915	
自己株式					
普通株式	4,367	4	0	4,371 (注)	

(注) 当中間連結会計期間中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			32	
合計			—			32	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	631	利益剰余金	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	78,221百万円
日本銀行以外への預け金	△ 231百万円
現金及び現金同等物	77,990百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- (1) 有形固定資産  
主として事務機器等であります。
- (2) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	8,914百万円
見積残存価額部分	—百万円
受取利息相当額	△ 862百万円
リース投資資産	8,052百万円

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

1年以内	3,091百万円
1年超2年以内	2,306百万円
2年超3年以内	1,590百万円
3年超4年以内	1,013百万円
4年超5年以内	519百万円
5年超	392百万円
合計	8,914百万円

## 金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	78,221	78,221	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	22	22	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,467	2,465	△ 1
その他有価証券	1,222,635	1,222,635	—
(4) 貸出金	1,440,414		
未収収益（貸出金利息）	964		
前受収益（貸出金利息及び保証料）（※1）	△ 1,574		
貸倒引当金（※2）	△ 22,320		
	1,417,483	1,439,183	21,699
資産計	2,720,829	2,742,527	21,697
(1) 預金	2,391,069		
未払費用（預金利息）	1,211		
	2,392,280	2,393,348	1,067
(2) 譲渡性預金	199,161		
未払費用（譲渡性預金利息）	49		
	199,210	199,295	84
負債計	2,591,491	2,592,643	1,152
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

- （※1） 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。
- （※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3） その他資産又はその負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、（ ）で表示しております。

### （注1） 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- (1) 現金預け金  
預け金はすべて満期のないものであり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。
- (2) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
非上場事業債券は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。
- (4) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。  
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。  
なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価又は償却原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、インターバンク、ディーラー間市場等での気配値により時価を算出しております。

- （注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式（※1）（※2）	336
② 組合出資金（※1）（※3）	114
合計	451

- （※1） 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- （※2） その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間において、1百万円減損処理を行っております。
- （※3） 非連結子会社に該当する組合への出資金であります。

## ストック・オプション等関係

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
営業経費 32百万円
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 102,200株
付与日	平成23年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月30日～平成53年7月29日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	316円

- （注1） 株式数に換算して記載しております。  
2 1株当たり換算して記載しております。

## 資産除去債務関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 1株当たり情報

- 1 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 906.32円
- 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）                          | 19.14円    |
| 中間純利益   | 3,457百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                                      | —百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益                                      | 3,457百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 180,545千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）                   | 19.13円    |
| 中間純利益調整額  | —百万円      |
| 普通株式増加数   | 101千株     |
| うち新株予約権   | 101千株     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —         |

## セグメント情報

平成22年9月期（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 2 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,475	7,972	6,712	28,160

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

平成23年9月期（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 2 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,259	6,807	6,261	27,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 平成23年9月期単体決算の状況

(預金等) 預金につきましては、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に842億円増加し、9月末残高は2兆5,974億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に116億円減少し、9月末残高は2,182億円となりました。

(貸出金) 貸出金につきましては、資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。しかし、貸出金の増加には至らず、上半期中に764億円減少し、9月末残高は1兆4,496億円となりました。

(有価証券) 有価証券につきましては、国債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、上半期中に1,338億円増加し、9月末残高は1兆2,284億円となりました。

(損益) 損益面につきましては、収益力の強化や経営の合理化・効率化に努めましたが、貸出金利息の減少などにより、業務粗利益は減少しました。また、不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は減少しました。

以上の結果、経常利益は55億51百万円、中間純利益は31億97百万円となりました。また、自己資本比率（国内基準）は16.19%となりました。なお、中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

## 主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	25,470	25,058	24,436	50,830	48,511
経常利益	百万円	2,341	6,234	5,551	5,863	7,380
中間純利益	百万円	1,123	5,346	3,197	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,744	3,861
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	184,915	184,915	189,915	184,915
純資産額	百万円	157,393	166,192	162,850	160,953	157,974
総資産額	百万円	2,634,692	2,721,502	2,813,509	2,714,416	2,736,548
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	2,438,940	2,500,798	2,597,427	2,473,893	2,513,250
預金残高	百万円	2,296,275	2,338,162	2,391,566	2,314,434	2,349,338
貸出金残高	百万円	1,464,442	1,480,234	1,449,630	1,503,191	1,526,084
有価証券残高	百万円	982,198	1,107,594	1,228,468	1,048,515	1,094,686
1株当たり純資産額	円	854.07	910.75	901.82	873.43	874.97
1株当たり中間純利益金額	円	6.09	29.21	17.70	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	14.89	21.16
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	17.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.50	6.00	6.00
自己資本比率	%	5.97	6.10	5.78	5.92	5.77
単体自己資本比率（国内基準）	%	14.47	15.98	16.19	15.14	15.90

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成23年9月期の1株当たり配当額のうち50銭は創立70周年記念配当であります。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」について、平成23年3月期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」中、「平成23年9月期注記事項」の「1株当たり情報」（24ページ）に記載しております。

5 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

6 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 従業員数の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員数	人	1,689	1,732	1,735	1,659	1,705
嘱託臨時雇用	人	746	729	711	756	755

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期末 (平成22年9月30日)	平成23年9月期末 (平成23年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		44,899	78,217
コールローン		50,309	18,217
買入金銭債権		9,884	9,854
商品有価証券		11	22
有価証券		1,107,594	1,228,468
貸出金		1,480,234	1,449,630
外国為替		1,021	750
その他資産		7,083	6,608
有形固定資産		26,155	25,234
無形固定資産		7,715	7,354
支払承諾見返		8,009	6,683
貸倒引当金		△21,415	△17,532
資産の部合計		2,721,502	2,813,509
(負債の部)			
預金		2,338,162	2,391,566
譲渡性預金		162,635	205,861
コールマネー		209	850
借入金		19,000	9,010
外国為替		65	106
その他負債		14,730	26,239
未払法人税等		969	1,940
リース債務		2,281	2,040
その他の負債		11,480	22,258
役員賞与引当金		15	19
退職給付引当金		7,339	7,513
役員退職慰労引当金		492	—
睡眠預金払戻損失引当金		256	358
偶発損失引当金		268	222
繰延税金負債		4,124	2,227
支払承諾		8,009	6,683
負債の部合計		2,555,310	2,650,659
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		124,381	125,004
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		114,976	115,599
固定資産圧縮積立金		101	101
別途積立金		107,801	108,801
繰越利益剰余金		7,074	6,696
自己株式		△1,031	△1,837
株主資本合計		147,037	146,854
その他有価証券評価差額金		19,154	15,963
繰延ヘッジ損益		△0	0
評価・換算差額等合計		19,154	15,963
新株予約権		—	32
純資産の部合計		166,192	162,850
負債及び純資産の部合計		2,721,502	2,813,509

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>経常収益</b>		<b>25,058</b>	<b>24,436</b>
資金運用収益		19,636	18,556
(うち貸出金利息)		(13,139)	(12,152)
(うち有価証券利息配当金)		(6,386)	(6,307)
役務取引等収益		3,405	3,287
その他業務収益		1,341	417
その他経常収益		675	2,174
<b>経常費用</b>		<b>18,823</b>	<b>18,885</b>
資金調達費用		1,358	910
(うち預金利息)		(1,137)	(745)
役務取引等費用		1,098	1,114
その他業務費用		172	—
営業経費		14,431	15,496
その他経常費用		1,762	1,363
<b>経常利益</b>		<b>6,234</b>	<b>5,551</b>
<b>特別利益</b>		<b>1,652</b>	<b>0</b>
固定資産処分益		—	0
貸倒引当金戻入益		1,621	—
償却債権取立益		31	—
<b>特別損失</b>		<b>160</b>	<b>2</b>
減損損失		1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		110	—
固定資産処分損		48	—
<b>税引前中間純利益</b>		<b>7,727</b>	<b>5,549</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>944</b>	<b>1,885</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>1,435</b>	<b>467</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>2,380</b>	<b>2,352</b>
<b>中間純利益</b>		<b>5,346</b>	<b>3,197</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高		15,400	15,400
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		15,400	15,400
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
当期首残高		8,287	8,287
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		8,287	8,287
<b>その他資本剰余金</b>			
当期首残高		19	—
当中間期変動額		—	—
自己株式の消却		△2,116	—
自己株式の処分		△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,097	0
当中間期変動額合計		△19	—
当中間期末残高		—	—
<b>資本剰余金合計</b>			
当期首残高		8,307	8,287
当中間期変動額		—	—
自己株式の消却		△2,116	—
自己株式の処分		△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,097	0
当中間期変動額合計		△19	—
当中間期末残高		8,287	8,287
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
当期首残高		9,405	9,405
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		9,405	9,405
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>固定資産圧縮積立金</b>			
当期首残高		101	101
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		101	101
<b>別途積立金</b>			
当期首残高		107,801	107,801
当中間期変動額		—	—
別途積立金の積立		—	1,000
当中間期変動額合計		—	1,000
当中間期末残高		107,801	108,801
<b>繰越利益剰余金</b>			
当期首残高		4,377	5,041
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△552	△541
別途積立金の積立		—	△1,000
繰越利益剰余金からの繰替		△2,097	△0
中間純利益		5,346	3,197
当中間期変動額合計		2,696	1,655
当中間期末残高		7,074	6,696
<b>利益剰余金合計</b>			
当期首残高		121,685	122,349
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△552	△541
利益剰余金から資本剰余金への振替		△2,097	△0
中間純利益		5,346	3,197
当中間期変動額合計		2,696	2,655
当中間期末残高		124,381	125,004

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>			
当期首残高		△2,507	△1,836
当中間期変動額		—	—
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の消却		2,116	—
自己株式の処分		0	0
当中間期変動額合計		1,476	△1
当中間期末残高		△1,031	△1,837
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		142,884	144,200
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△552	△541
中間純利益		5,346	3,197
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の処分		0	0
当中間期変動額合計		4,153	2,653
当中間期末残高		147,037	146,854
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		18,068	13,774
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,085	2,189
当中間期変動額合計		1,085	2,189
当中間期末残高		19,154	15,963
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期首残高		△0	△0
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		0	0
当中間期変動額合計		0	0
当中間期末残高		△0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		18,068	13,774
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,085	2,189
当中間期変動額合計		1,085	2,189
当中間期末残高		19,154	15,963
<b>新株予約権</b>			
当期首残高		—	—
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		—	32
当中間期変動額合計		—	32
当中間期末残高		—	32
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		160,953	157,974
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△552	△541
中間純利益		5,346	3,197
自己株式の取得		△641	△1
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		1,085	2,221
当中間期変動額合計		5,238	4,875
当中間期末残高		166,192	162,850

## 平成23年9月期

### 重要な会計方針

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権（注記事項（中間貸借対照表関係）4参照）等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8 ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

#### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 平成23年9月期

### 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

## 平成23年9月期

### 注記事項

#### 中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式及び出資総額 3,159百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,983百万円、延滞債権額は47,405百万円でありまして。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。



- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,815百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,237百万円であります。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,473百万円であります。
- 7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は2,000百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
 有価証券 164,047百万円 預金 6,001百万円  
 借入金 9,010百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券66,857百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は274百万円であります。
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は319,185百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが304,126百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額 32,569百万円
- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,467百万円であります。

#### 中間損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,759百万円を含んでおります。
- 2 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
 有形固定資産 779百万円  
 無形固定資産 841百万円
- 3 「その他経常費用」には、株式等償却855百万円及び株式等売却損326百万円を含んでおります。

#### 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	4,367	4	0	4,371	(注)

(注) 当中間会計期間中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

#### リース取引関係

ファイナンス・リース取引

##### 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### (1) リース資産の内容

① 有形固定資産  
 主として事務機器等であります。

② 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。

###### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高 相当額(百万円)
有形固定資産	566	455	—	110
無形固定資産	146	113	—	33
合計	713	568	—	144

###### (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	129百万円
1年超	29百万円
合計	158百万円

###### (3) リース資産減損勘定中間会計期間末残高

リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円

###### (4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	86百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	76百万円
支払利息相当額	5百万円
減損損失	一百万円

###### (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

#### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式3,159百万円であります。

#### 資産除去債務関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 17.70円  
 (算定上の基礎)

中間純利益	3,197百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,197百万円
普通株式の期中平均株式数	180,545千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.69円  
 (算定上の基礎)

中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	101千株
うち新株予約権	101千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期	平成23年9月期
国内業務部門	資金運用収支	18,254	17,617
	役務取引等収支	2,283	2,148
	その他業務収支	1,098	346
	業務粗利益	21,637	20,112
	業務粗利益率	1.64	1.48
国際業務部門	資金運用収支	23	28
	役務取引等収支	23	24
	その他業務収支	70	71
	業務粗利益	116	124
	業務粗利益率	2.29	3.51
合	業務粗利益	21,753	20,236
	業務粗利益率	1.65	1.49
計	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	経費	14,376	15,203
	業務純益	7,377	5,032

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,623,490	19,605	1.49	2,698,340	18,522	1.36
		(5,210)	(4)		(490)	(0)	
	うち 貸出金	1,477,355	13,134	1.77	1,480,439	12,148	1.63
	商品有価証券	72	0	0.30	38	0	0.08
	有価証券	1,052,844	6,374	1.20	1,124,180	6,289	1.11
	コールローン	70,830	48	0.13	56,448	31	0.11
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	7,741	3	0.09	27,170	13	0.09
	資金調達勘定	2,513,769	1,350	0.10	2,590,484	904	0.06
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 預金	2,331,241	1,135	0.09	2,385,818	742	0.06
	譲渡性預金	162,131	143	0.17	193,998	103	0.10
コールマネー	54	0	0.10	693	0	0.11	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	18,334	9	0.10	7,934	3	0.09	
国際業務部門	資金運用勘定	10,133	36	0.70	7,058	33	0.95
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 貸出金	1,164	5	0.94	1,060	4	0.76
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	1,347	11	1.74	1,880	17	1.90
	コールローン	6,981	18	0.51	3,592	11	0.62
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	10,203	12	0.25	7,173	5	0.16
		(5,210)	(4)		(490)	(0)	
	うち 預金	4,845	2	0.09	5,721	3	0.11
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	73	0	0.54	890	1	0.42	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	

(注) [国内業務部門]  
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期 7,365百万円、平成23年9月期 8,195百万円)を控除して表示しております。  
 3 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。  
 [国際業務部門]  
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期 10百万円、平成23年9月期 13百万円)を控除して表示しております。  
 3 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。  
 4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	706	△1,475	△768	559	△1,642	△1,082
	支払利息	68	△856	△787	41	△487	△445
国際業務部門	受取利息	△101	△12	△114	△10	8	△2
	支払利息	△66	△19	△85	△3	△3	△7

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成22年9月期	平成23年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.49	1.36
	資金調達原価	1.23	1.22
	総資金利鞘	0.26	0.14
国際業務部門	資金運用利回り	0.70	0.95
	資金調達原価	3.39	4.96
	総資金利鞘	△2.69	△4.01

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成22年9月期	平成23年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.45	0.39
	中間純利益率	0.39	0.22
純資産利益率(ROE)	経常利益率	7.60	6.90
	中間純利益率	6.51	3.97

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$   
 2 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.26	59.25	55.89	57.38
	国際業務部門	21.40	24.03	17.95	18.53
	合計	59.19	59.18	55.81	57.29
預証率	国内業務部門	44.33	42.22	47.30	43.57
	国際業務部門	23.78	27.81	41.13	32.85
	合計	44.28	42.19	47.29	43.55

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務 部門	預金								
	流動性預金	1,208,816	51.81	1,219,130	52.29	1,245,866	52.22	1,265,786	53.05
	定期性預金	1,104,803	47.35	1,092,794	46.88	1,126,854	47.23	1,106,261	46.37
	うち 固定金利定期預金	1,104,376	47.33	1,092,296	46.85	1,126,582	47.22	1,105,986	46.35
	変動金利定期預金	292	0.01	297	0.01	271	0.01	275	0.01
	その他	19,463	0.84	19,315	0.83	13,190	0.55	13,769	0.58
	計	2,333,083	100.00	2,331,241	100.00	2,385,911	100.00	2,385,818	100.00
	譲渡性預金	162,635		162,131		205,861		193,998	
	合計	2,495,718		2,493,372		2,591,772		2,579,817	
国際 業務 部門	預金								
	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	5,079	100.00	4,845	100.00	5,655	100.00	5,721	100.00
	計	5,079	100.00	4,845	100.00	5,655	100.00	5,721	100.00
	譲渡性預金	—		—		—		—	
	合計	5,079		4,845		5,655		5,721	
	総合計	2,500,798		2,498,217		2,597,427		2,585,538	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成22年9月30日	288,003	199,137	399,330	60,144	41,218	12,610	1,000,444	
	平成23年9月30日	287,921	203,746	361,965	55,830	36,237	67,960	1,013,662	
	うち固定金利定期預金	平成22年9月30日	287,930	199,129	399,318	59,984	41,126	12,610	1,000,099
		平成23年9月30日	287,846	203,727	361,874	55,743	36,201	10,273	955,665
	うち変動金利定期預金	平成22年9月30日	20	7	12	160	92	—	292
		平成23年9月30日	37	18	91	87	36	—	271
	うちその他	平成22年9月30日	52	—	—	—	—	—	52
		平成23年9月30日	37	—	—	—	—	57,687	57,724

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	52,998	54,119	49,996	51,191
	証書貸付	1,289,550	1,290,078	1,278,796	1,306,207
	当座貸越	128,655	125,404	113,356	116,105
	割引手形	7,942	7,753	6,465	6,934
	計	1,479,147	1,477,355	1,448,615	1,480,439
国際業務部門	手形貸付	1,087	1,164	1,015	1,060
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,087	1,164	1,015	1,060
合計		1,480,234	1,478,519	1,449,630	1,481,500

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成22年9月30日	355,745	323,112	234,354	114,870	
	平成23年9月30日	217,903	211,355	209,747	91,872	602,878	115,874	1,449,630
うち変動金利	平成22年9月30日	—	192,785	131,795	41,018	149,702	9,229	
	平成23年9月30日	—	35,574	54,392	24,098	267,925	19,204	
うち固定金利	平成22年9月30日	—	130,327	102,559	73,852	183,134	110,084	
	平成23年9月30日	—	175,780	155,355	67,774	334,952	96,669	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成22年9月期	構成比	平成23年9月期	構成比
	製造業	158,659	10.72	156,224
農業、林業	1,294	0.09	1,403	0.10
漁業	23	0.00	22	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,312	0.16	2,216	0.15
建設業	41,613	2.81	41,344	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	35,284	2.38	32,204	2.22
情報通信業	19,850	1.34	18,390	1.27
運輸業、郵便業	66,511	4.49	75,281	5.19
卸売業、小売業	123,928	8.37	126,731	8.74
金融業、保険業	50,536	3.42	49,622	3.43
不動産業、物品賃貸業	188,439	12.73	188,854	13.03
その他のサービス業	154,860	10.46	165,103	11.39
国・地方公共団体	252,391	17.05	219,056	15.11
その他	384,527	25.98	373,175	25.74
合計	1,480,234	100.00	1,449,630	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

## 中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
中小企業等向け貸出	862,015	844,433
総貸出に対する比率	58.23	58.25

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成22年9月期	構成比	平成23年9月期	構成比
設備資金	547,002	36.95	537,589	37.08
運転資金	933,231	63.05	912,041	62.92
合 計	1,480,234	100.00	1,449,630	100.00

## 貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
有価証券	4,264	4,185
債権	22,819	14,520
商品	—	—
不動産	348,912	366,958
その他	124	2,620
計	376,121	388,285
保証	411,035	389,054
信用	693,077	672,290
合 計	1,480,234	1,449,630
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
有価証券	—	—
債権	217	177
商品	—	—
不動産	543	222
その他	—	—
計	760	399
保証	6,992	5,849
信用	255	434
合 計	8,009	6,683

## 引当金等の内訳

平成22年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	5,820	4,559	—	※5,820	4,559	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	25,382	16,855	8,166	※17,216	16,855	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	31,203	21,415	8,166	23,036	21,415	

平成23年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	5,068	3,366	—	※5,068	3,366	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	14,613	14,165	390	※14,223	14,165	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	19,682	17,532	390	19,291	17,532	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	0	0

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成22年9月期	貸出金残高比	平成23年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	7,695	0.51	3,983	0.27
延滞債権額	43,443	2.93	47,405	3.27
3ヵ月以上延滞債権額	992	0.06	32	0.00
貸出条件緩和債権額	1,757	0.11	2,815	0.19
合計	53,889	3.64	54,237	3.74

部分直接償却を実施した場合の平成23年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	3,983	1,843	△2,140
延滞債権額	47,405	44,672	△2,733
3ヵ月以上延滞債権額	32	32	0
貸出条件緩和債権額	2,815	2,815	0
合計	54,237	49,364	△4,873

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	555,661	50.22	513,323	48.76	704,348	57.45	607,667	54.05
	地方債	177,209	16.02	171,845	16.32	186,504	15.21	180,262	16.04
	社債	296,678	26.82	292,272	27.76	264,357	21.56	265,787	23.64
	株式	56,336	5.09	52,121	4.95	49,785	4.06	48,026	4.27
	その他の証券	20,500	1.85	23,281	2.21	21,146	1.72	22,436	2.00
	計	1,106,386	100.00	1,052,844	100.00	1,226,142	100.00	1,124,180	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,208	100.00	1,347	100.00	2,326	100.00	1,880	100.00
	うち外国債券	1,207	99.95	1,347	99.95	2,325	99.98	1,879	99.97
	うち外国株式	0	0.05	0	0.05	0	0.02	0	0.03
計	1,208	100.00	1,347	100.00	2,326	100.00	1,880	100.00	
合計	1,107,594		1,054,191		1,228,468		1,126,060		

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成22年9月期末 (平成22年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		48,829	153,820	114,088	132,858	86,334	19,730	—	555,661
地方債		18,955	33,392	48,882	30,158	45,820	—	—	177,209
社債		34,464	48,759	119,219	82,121	12,112	—	—	296,678
株式		—	—	—	—	—	—	56,336	56,336
その他の証券		423	342	441	—	—	—	20,501	21,708
うち外国債券		423	342	441	—	—	—	—	1,207
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	平成23年9月期末 (平成23年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		50,887	194,897	180,994	139,462	138,106	—	—	704,348
地方債		22,122	38,471	47,269	41,229	37,411	—	—	186,504
社債		24,774	82,663	98,885	46,749	11,283	—	—	264,357
株式		—	—	—	—	—	—	49,785	49,785
その他の証券		—	730	1,595	—	—	—	21,146	23,472
うち外国債券		—	730	1,595	—	—	—	—	2,325
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	6,323	71	5,388	38
地方債・政府保証債	—	1	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,323	72	5,388	38



## 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の「コマーシャル・ペーパー」が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)			平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,450	1,472	22	1,521	1,534	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	723	714	△8	946	931	△14
合 計		2,173	2,187	14	2,467	2,465	△1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)			平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,110	18,959	8,150	23,207	15,492	7,714
	債券	987,541	959,094	28,447	1,133,314	1,109,227	24,087
	国債	520,968	509,823	11,144	689,375	679,445	9,930
	地方債	172,209	164,760	7,448	184,735	177,791	6,943
	社債	294,363	284,509	9,853	259,203	251,989	7,213
	その他	9,520	8,025	1,495	7,313	5,818	1,494
	小計	1,024,173	986,079	38,093	1,163,835	1,130,538	33,296
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,598	29,178	△3,579	23,244	26,950	△3,706
	債券	39,834	39,976	△142	19,429	19,491	△61
	国債	34,692	34,834	△141	14,972	15,002	△29
	地方債	4,999	5,000	△0	1,768	1,772	△4
	社債	141	142	△0	2,687	2,715	△28
	その他	12,070	14,587	△2,516	16,051	19,044	△2,993
	小計	77,503	83,742	△6,239	58,725	65,486	△6,761
合 計		1,101,676	1,069,822	31,854	1,222,560	1,196,025	26,535

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（中間貸借対照表計上額及び取得原価 平成22年9月期 318百万円、平成23年9月期 281百万円）を含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成22年9月期628百万円（全額が株式）、平成23年9月期854百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
評価差額	31,854	26,535
その他有価証券	31,854	26,535
(△)繰延税金負債	12,700	10,571
その他有価証券評価差額金	19,154	15,963

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)				平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	523	—	24	24	602	—	14	14
	買建	688	—	△18	△18	583	—	△23	△23
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5	—	—	△8	△8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 大株主

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,275	5.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,169	3.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	6,047	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	3.02
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	5,542	2.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,549	1.91
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,217	1.73
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,000	1.62
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	2,977	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,887	1.56
計	—————	50,264	27.18

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10,275千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,887千株

2 当行は、平成23年9月30日現在、自己株式を4,371千株 (2.36%) 保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成16年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.10
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計	—————	11,554	6.08

4 Platinum Investment Management Limitedから、平成19年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年12月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Platinum Investment Management Limited	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,760	4.61

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### 二 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,287	8,287
	利益剰余金	124,743	125,804
	自己株式（△）	1,031	1,837
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	547	631
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	32
	連結子法人等の少数株主持分	727	986
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	147,579	148,041	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	8,436	7,192
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	8,436	7,192	
うち自己資本への算入額 (B)	5,920	5,794	
控除項目	控除項目（注4） (C)	125	114
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	153,374	153,720
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	861,231	842,557
	オフ・バランス取引等項目	13,023	12,367
	信用リスク・アセットの額 (E)	874,255	854,924
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	73,064	72,186
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,845	5,774
	計 (E)+(F) (H)	947,319	927,111
連結自己資本比率（国内基準）=(D)/(H)×100(%)		16.19	16.58
Tier1比率=(A)/(H)×100(%)		15.57	15.96
総所要自己資本額=(H)×4%		37,892	37,084

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

### 三 自己資本の充実度

#### イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月期末	平成23年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	184	171
		10. 地方三公社向け	202	172
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	729	582
		12. 法人等向け	13,357	13,192
		13. 中小企業等向け及び個人向け	7,234	6,987
		14. 抵当権付住宅ローン	2,112	2,092
		15. 不動産取得等事業向け	4,224	4,493
		16. 三月以上延滞等	1,363	1,459
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	170	145
		19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
		20. 出資等	2,406	2,017
		21. 上記以外	2,464	2,386
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オン・バランス計		34,449	33,702	
信用リスク	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
		3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
		4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	173	199
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	305	255
		8. 派生商品取引	1	0
		外為関連取引	1	0
オフ・バランス計		520	494	
信用リスクに対する所要自己資本の額		34,970	34,196	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,922	2,887	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		37,892	37,084	

#### ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月期末	平成23年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,922	2,887
うち基礎的手法		—	—
うち粗利益配分手法		2,922	2,887
うち先進的計測手法		—	—

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## 四 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年9月期末				平成23年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,714,535	1,489,454	1,002,757	111	2,807,342	1,460,037	1,132,841	32
国外計	1,251	—	1,176	—	2,354	—	2,254	—
地域別合計	2,715,786	1,489,454	1,003,933	111	2,809,697	1,460,037	1,135,095	32
製造業	201,641	161,836	26,119	—	190,500	159,317	18,764	—
農業、林業	2,853	2,753	100	—	2,723	2,723	—	—
漁業	25	25	—	—	23	23	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,496	2,312	—	—	2,412	2,216	—	—
建設業	47,786	47,360	396	—	46,932	46,557	346	—
電気・ガス・熱供給・水道業	63,746	35,760	22,738	—	56,677	32,650	22,572	—
情報通信業	24,247	20,225	3,891	—	22,682	18,678	3,866	—
運輸業、郵便業	80,037	67,222	6,380	—	90,298	75,954	7,932	—
卸売業、小売業	131,307	126,972	3,038	—	131,774	129,464	1,048	—
金融業、保険業	164,613	54,105	43,561	77	112,381	52,702	25,799	6
不動産業、物品賃貸業	195,843	186,915	628	—	198,607	188,549	724	—
その他のサービス業	167,203	165,461	1,358	—	175,157	173,361	1,520	—
国・地方公共団体	1,145,418	252,470	892,948	—	1,270,173	219,162	1,051,010	—
その他	488,566	366,038	2,772	34	509,349	358,674	1,511	26
業種別合計	2,715,786	1,489,454	1,003,933	111	2,809,697	1,460,037	1,135,095	32
1年以下	1,148,823	1,002,017	95,385	111	1,059,074	950,894	89,180	32
1年超3年以下	388,140	168,677	219,463	—	477,126	177,152	299,974	—
3年超5年以下	376,402	100,616	275,786	—	457,017	134,838	322,179	—
5年超7年以下	331,792	88,747	243,045	—	307,876	80,531	227,345	—
7年超10年以下	262,646	112,126	150,520	—	297,447	101,031	196,416	—
10年超	24,588	4,858	19,730	—	4,204	4,204	—	—
期間の定めのないもの	183,391	12,413	—	—	206,952	11,387	—	—
残存期間別合計	2,715,786	1,489,454	1,003,933	111	2,809,697	1,460,037	1,135,095	32

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	45,351	44,849
国外計	—	—
地域別合計	45,351	44,849
製造業	4,046	2,810
農業、林業	45	31
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4,092	4,517
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	764	277
運輸業、郵便業	3,085	108
卸売業、小売業	3,092	5,329
金融業、保険業	485	422
不動産業、物品賃貸業	7,643	7,559
その他のサービス業	7,008	7,774
国・地方公共団体	—	—
その他	15,087	16,015
業種別合計	45,351	44,849

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、3月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月期	9,390	8,436	9,390	8,436
	平成23年9月期	9,177	7,192	9,177	7,192
個別貸倒引当金	平成22年9月期	27,581	18,696	27,581	18,696
	平成23年9月期	16,293	15,725	16,293	15,725
特定海外債権引当勘定	平成22年9月期	—	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—	—
合 計	平成22年9月期	36,972	27,133	36,972	27,133
	平成23年9月期	25,470	22,917	25,470	22,917

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	27,581	△8,885	18,696	16,293	△568	15,725
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	27,581	△8,885	18,696	16,293	△568	15,725
製造業	2,003	△485	1,518	624	△158	466
農業、林業	2	0	2	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	7,916	△5,438	2,478	2,814	△31	2,783
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	765	△1	764	220	△13	207
運輸業、郵便業	3,001	△1	3,000	0	3	3
卸売業、小売業	1,950	△232	1,718	3,445	△272	3,173
金融業、保険業	417	△27	390	383	△16	367
不動産業、物品賃貸業	2,564	△408	2,156	2,403	△89	2,314
その他のサービス業	5,629	△1,749	3,880	4,083	175	4,258
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,330	△542	2,788	2,318	△168	2,150
業種別合計	27,581	△8,885	18,696	16,293	△568	15,725

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	9	7
国外計	—	—
地域別合計	9	7
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	8	6
業種別合計	9	7

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	752	1,243,574	1,451	1,447,485
10%	—	134,150	—	80,643
20%	112,815	115,597	97,254	79,440
35%	—	150,872	—	149,479
50%	185,500	17,992	202,084	16,087
75%	—	241,991	—	233,331
100%	32,237	432,097	35,357	417,669
150%	—	21,114	—	21,971
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	331,305	2,357,390	336,148	2,446,110

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

## 五 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
現金及び自行預金	24,366	24,705
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,836	2,732
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,202	27,438
適格保証	155,522	152,528
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	155,522	152,528

## 六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成22年9月期末は74百万円、平成23年9月期末は20百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	111	32
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	111	32
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	111	32

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。



ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）  
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	111	32
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	111	32
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	111	32

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）  
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）  
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて  
該当ありません。
- (8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 八 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	52,799	52,799	46,527	46,527
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,946	2,946	841	841
合 計	55,746	55,746	47,368	47,368

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
子会社・子法人等	—	—	—	—
関連法人等	125	125	114	114
合 計	125	125	114	114

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益	△97	△189
償却額	645	855

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成22年9月期は4,624百万円、平成23年9月期は4,035百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成22年9月期			平成23年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	125	125	—	114	114	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

## 十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
金利ショックに対する経済価値の増減額	17,216百万円		22,281百万円	
VaR	うち円	17,165百万円	うち円	22,120百万円
信頼区間 99%	うち外貨	50百万円	うち外貨	160百万円
保有期間 12カ月				
観測期間 1年				

(注) 1 要求払預金の金利リスクについては、コア預金について内部モデルで推計し、VaRを算出しております。

2 金利ショックに対する経済的価値の増減額は、銀行単体のみを対象として計測しております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	9,405	9,405
	その他利益剰余金	114,976	115,599
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,031	1,837
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	547	631
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	32
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	146,490	146,254	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,559	3,366
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	4,559	3,366	
うち自己資本への算入額 (B)	4,559	3,366	
控除項目	控除項目（注4） (C)	—	—
自己資本額 (D)	(A)+(B)-(C)	151,050	149,620
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	860,962	841,537
	オフ・バランス取引等項目	13,023	12,367
	信用リスク・アセットの額 (E)	873,985	853,905
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	70,847	69,716
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,667	5,577
	計 (E)+(F) (H)	944,833	923,621
単体自己資本比率（国内基準）=(D)/(H)×100(%)	15.98	16.19	
Tier1比率=(A)/(H)×100(%)	15.50	15.83	
総所要自己資本額=(H)×4%	37,793	36,944	

(注)1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月期末	平成23年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	184	171
		10. 地方三公社向け	202	172
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	729	581
		12. 法人等向け	13,885	13,648
		13. 中小企業等向け及び個人向け	7,234	6,987
		14. 抵当権付住宅ローン	2,112	2,092
		15. 不動産取得等事業向け	4,224	4,493
		16. 三月以上延滞等	1,332	1,435
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	170	145
		19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
		20. 出資等	2,538	2,139
		21. 上記以外	1,824	1,793
		22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
		23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
		24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オン・バランス計		34,438	33,661	
信用リスク	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
		3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
		4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
		5. NIF又はRUF	—	—
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	173	199
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	305	255
		8. 派生商品取引	1	0
		外為関連取引	1	0
オフ・バランス計		520	494	
信用リスクに対する所要自己資本の額		34,959	34,156	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,833	2,788	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		37,793	36,944	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月期末	平成23年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,833	2,788
うち基礎的手法		—	—
うち粗利益配分手法		2,833	2,788
うち先進的計測手法		—	—

### 三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年9月期末				平成23年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,712,391	1,500,082	1,002,757	111	2,804,642	1,468,436	1,132,841	32
国外計	1,251	—	1,176	—	2,354	—	2,254	—
地域別合計	2,713,643	1,500,082	1,003,933	111	2,806,996	1,468,436	1,135,095	32
製造業	201,641	161,836	26,119	—	190,500	159,317	18,764	—
農業、林業	2,853	2,753	100	—	2,723	2,723	—	—
漁業	25	25	—	—	23	23	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,496	2,312	—	—	2,412	2,216	—	—
建設業	47,786	47,360	396	—	46,932	46,557	346	—
電気・ガス・熱供給・水道業	63,746	35,760	22,738	—	56,677	32,650	22,572	—
情報通信業	24,247	20,225	3,891	—	22,682	18,678	3,866	—
運輸業、郵便業	80,037	67,222	6,380	—	90,298	75,954	7,932	—
卸売業、小売業	131,307	126,972	3,038	—	131,774	129,464	1,048	—
金融業、保険業	169,889	55,980	43,561	77	117,041	54,297	25,799	6
不動産業、物品賃貸業	207,181	198,274	628	—	208,304	198,267	724	—
その他のサービス業	167,117	165,461	1,358	—	175,157	173,361	1,520	—
国・地方公共団体	1,145,418	252,470	892,948	—	1,270,173	219,162	1,051,010	—
その他	469,893	363,432	2,772	34	492,291	355,761	1,511	26
業種別合計	2,713,643	1,500,082	1,003,933	111	2,806,996	1,468,436	1,135,095	32
1年以下	1,148,823	1,002,017	95,385	111	1,059,182	951,002	89,180	32
1年超3年以下	388,140	168,677	219,463	—	476,928	176,954	299,974	—
3年超5年以下	376,402	100,616	275,786	—	457,017	134,838	322,179	—
5年超7年以下	331,792	88,747	243,045	—	307,876	80,531	227,345	—
7年超10年以下	262,646	112,126	150,520	—	297,447	101,031	196,416	—
10年超	24,588	4,858	19,730	—	4,204	4,204	—	—
期間の定めのないもの	181,247	23,040	—	—	204,340	19,875	—	—
残存期間別合計	2,713,643	1,500,082	1,003,933	111	2,806,996	1,468,436	1,135,095	32

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	43,002	42,888
国外計	—	—
地域別合計	43,002	42,888
製造業	4,046	2,810
農業、林業	45	31
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4,092	4,517
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	764	277
運輸業、郵便業	3,085	108
卸売業、小売業	3,092	5,329
金融業、保険業	485	422
不動産業、物品賃貸業	7,643	7,273
その他のサービス業	7,008	7,774
国・地方公共団体	—	—
その他	12,738	14,340
業種別合計	43,002	42,888

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、3月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月期	5,820	4,559	5,820	4,559
	平成23年9月期	5,068	3,366	5,068	3,366
個別貸倒引当金	平成22年9月期	25,382	16,855	25,382	16,855
	平成23年9月期	14,613	14,165	14,613	14,165
特定海外債権引当金	平成22年9月期	—	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—	—
合 計	平成22年9月期	31,203	21,415	31,203	21,415
	平成23年9月期	19,682	17,532	19,682	17,532

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	25,382	△8,527	16,855	14,613	△448	14,165
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	25,382	△8,527	16,855	14,613	△448	14,165
製造業	2,003	△485	1,518	624	△158	466
農業、林業	2	0	2	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	7,916	△5,438	2,478	2,814	△31	2,783
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	765	△1	764	220	△13	207
運輸業、郵便業	3,001	△1	3,000	0	3	3
卸売業、小売業	1,950	△232	1,718	3,445	△272	3,173
金融業、保険業	417	△27	390	383	△16	367
不動産業、物品賃貸業	2,564	△408	2,156	2,235	△132	2,103
その他のサービス業	5,629	△1,749	3,880	4,083	175	4,258
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,131	△184	947	806	△4	802
業種別合計	25,382	△8,527	16,855	14,613	△448	14,165

## 二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	752	1,243,399	1,451	1,447,219
10%	—	134,134	—	80,638
20%	112,815	115,519	97,254	79,376
35%	—	150,872	—	149,479
50%	185,500	17,992	202,084	16,087
75%	—	241,991	—	233,331
100%	32,237	432,571	35,357	417,266
150%	—	18,766	—	20,010
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	331,305	2,355,247	336,148	2,443,410

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

#### 四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
現金及び自行預金	24,366	24,705
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,836	2,732
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,202	27,438
適格保証	155,522	152,528
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	155,522	152,528

#### 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成22年9月期末は74百万円、平成23年9月期末は20百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	111	32
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	111	32
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	111	32

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り）  
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	111	32
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	111	32
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	111	32

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）  
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）  
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて  
該当ありません。
- (8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

ロ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。



- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	52,709	52,709	46,451	46,451
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,841	2,841	785	785
合 計	55,550	55,550	47,237	47,237

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社・子法人等	3,028		2,771	
関連法人等	398		388	
合 計	3,426		3,159	

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益	△97	△197
償却額	879	855

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

平成22年9月期は4,595百万円、平成23年9月期は4,014百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成22年9月期			平成23年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,426	3,426	—	3,159	3,159	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

## 九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
金利ショックに対する経済価値の増減額	17,216百万円		22,281百万円	
VaR	うち円	17,165百万円	うち円	22,120百万円
信頼区間 99%	うち外貨	50百万円	うち外貨	160百万円
保有期間 12カ月				
観測期間 1年				

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金について内部モデルで推計し、VaRを算出しております。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	Tier1（基本的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等から構成される。
	Tier2（補完的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、一般貸倒引当金・負債性資本調達手段等から構成される。
	経営体力	当行においては、Tier1に一般貸倒引当金を加えた額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービサー	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	アウトライヤー基準	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。
	モンテカルロシミュレーション	乱数を用いたシミュレーションで、求めたい数値の近似値を求める。

## 法定開示項目索引

## 単体情報

## 銀行法施行規則第19条の2

## 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

ロ. 大株主一覧…………… 34

## 3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 19

ロ. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 19

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 25~32

(1) 主要業務の指標…………… 25~26

①業務粗利益、業務粗利益率…………… 25

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支…………… 25

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや…………… 25~26

④受取利息、支払利息の増減…………… 26

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 26

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 26

(2) 預金に関する指標…………… 27

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の  
預金の平均残高…………… 27

②固定・変動金利定期預金、その他の定期  
預金の残存期間別残高…………… 27

(3) 貸出金等に関する指標…………… 26、28~30

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 28

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 28

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 29

④使途別貸出金残高…………… 29

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 28

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額  
に占める割合…………… 28

⑦特定海外債権残高…………… 30

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 26

(4) 有価証券に関する指標…………… 26、31

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 31

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 31

③有価証券の種類別平均残高…………… 31

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 26

## 5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書…………… 20~24

ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 30

(1) 破綻先債権…………… 30

(2) 延滞債権…………… 30

(3) 3ヵ月以上延滞債権…………… 30

(4) 貸出条件緩和債権…………… 30

二. 自己資本の充実の状況…………… 42~48

ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 32~33

(1) 有価証券…………… 32

(2) 金銭の信託…………… 32

(3) デリバティブ取引…………… 33

ハ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 29

ト. 貸出金償却額…………… 30

リ. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 8

## 連結情報

## 銀行法施行規則第19条の3

## 2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 9

ロ. 直近3中間連結会計年度  
及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 10

## 3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書…………… 11~17

ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 10

(1) 破綻先債権…………… 10

(2) 延滞債権…………… 10

(3) 3ヵ月以上延滞債権…………… 10

(4) 貸出条件緩和債権…………… 10

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 35~41

ニ. セグメント情報…………… 18

ヘ. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 8

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定の公表…………… 7

平成24年1月発行  
株式会社山梨中央銀行経営企画部  
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話 055-233-2111  
ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>



この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

 **色覚UD**  
この印刷物は色覚障がいの方に配慮し制作しています。

